

日本共産党
岩国市議団
岩国市山手町
4丁目3-5
電話
22-2245
FAX
24-2735

米軍岩国基地の燃料備蓄能力の5倍化計画について

松田一志議員の一般質問

◎米陸軍工兵隊日本地区などの資料で、米軍岩国基地内ので約20基の燃料タンクが集中する区域の、既存の1万バレル(約149万リットル)タンク3基を建て替えて備蓄量を5倍にする計画と、新たな燃料ふ頭、中型タンカーが接岸できる係留施設、燃料を降ろす棧橋等を建設する計画が明らかになっていくことについて、市長の認識と基地機能が強化されることについての見解を聞きました。



◎燃料施設が拡充されれば、外来機や攻撃能力を有した大型艦船や大型貨物船などの補給基地としての能力が強化されるが市民生活への影響がどう変化するか等について福田市長の見解を具体的に求めました。

◎そうした基地の機能が強化されることとの関連で、

①米軍岩国基地所属のKC130空中給油機が行っている空中給油訓練がどのように変化するか

②米軍が使用するアワ消火剤に発がん性の有機フッ素化合物(PFOs/PFOs)が含まれていると、沖縄県・神奈川県で問題になっているが、米軍岩国基地内での消火訓練はどうなっているのか



たところ、工事場所は既存の燃料ふ頭、工事内容はコンクリート製ローディングプラットフォーム、接岸ドルフィン2カ所、係留ドルフィン4カ所(略)との説明がありました」と回答しました。

つまり、接岸した船舶等の積み卸し台と船舶を係留するための柱

上構造物の建設を意味するもので、米軍岩国基地内へ燃料を運び込む重要な施設建設の計画が明らかになりました。完成後は複数の船舶が一度に入港することが可能になり、兵站能力は特段に強化されると指摘し、反対するよう求めました。

国は、「国の制度改正により、令和4年度から制限なしで国保世帯の未就学児を対象に均等割りに5割減額などが実施されています」「国保料の軽減措置などを国に要望していきます」との回答でした。

「昭和町藤生線の完成をめざす基地用地の返還について」

都市計画道路「昭和町藤生線」について、
①現在の進捗状況、

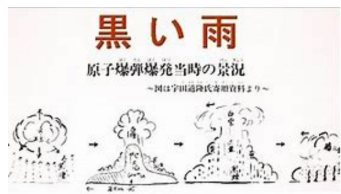
②1990年6月に作成された「岩国海兵隊航空基地マスタープラン」には、基地用地の返還を求めている問題、

③平成10年3月議会での質疑と現状との整合性、

④基地用地内にある「未登記財産」との関係などについて説明を求めました。

黒い雨被爆者健康手帳について

黒い雨被爆で健康不安を抱えている市民が、あらゆる機会を通じて黒い雨被爆者健康手帳申請の制度を知る機会を増やすために市報等を活用して広報活動に尽力してほしいとの要望を行いました。



市は、「市民からの



市は、「約400メートル区間のうち約350メートルが基地内を通るルートになっており、基地内に立ち入ることが出来ないことから…(略)」「返還と

市は、「国の制度改革により、令和4年度から制限なしで国保世帯の未就学児を対象に均等割りに5割減額などが実施されています」「国保料の軽減措置などを国に要望していきます」との回答でした。



国民健康保険料の均等割を当面18歳までの廃止を

案を行いました。

物価高騰に苦しむ市民のために、そして子育て支援のためにも国保料の軽減が求められ提案す。

市は、「国の制度改革により、令和4年度から制限なしで国保世帯の未就学児を対象に均等割りに5割減額などが実施されています」「国保料の軽減措置などを国に要望していきます」との回答でした。

市は、「約400メートル区間のうち約350メートルが基地内を通るルートになっており、基地内に立ち入ることが出来ないことから…(略)」「返還と

市は、「約400メートル区間のうち約350メートルが基地内を通るルートになっており、基地内に立ち入ることが出来ないことから…(略)」「返還と

岩国市総合計画基本構想の策定について、日本共産党市議団の反対討論

一、「分かりやすさと市民の関心」という視点での提案

前回の第2次岩国市総合計画の達成状況を明らかにしたうえで、

今後の岩国市の総合的なまちづくりを示すことで、市民に分かりやすくなり、関心を持つ市民が増えると考えています。

二、「岩国市の人口減少をくいとめる施策」について提案

経営者に対して事業後継者等の調査を行い、生きがいや働きがいを求めている若者とのマッチングを支援することで、事業継承や第二創業の育成、商店や工場や事業所などの減少を

可能にし、少しずつではありますが人口減少の歯止めにつながると考えています。

三、「市民の安心・安全が保障されたうえで米軍基地」という視点を強調

12月3日に在日米軍岩国基地所属の米兵が連続して起こした器物損壊・窃盗・道路交通法違反事件は、米兵を岩国警察署が直接取

り調べることが出来ない状況が続いています。米軍基地の存在の賛否を超えたところで市民の不安を広げています。

こうした事態を繰り返さないための諸施策が欠落していますのでしっかりと補強することを求めました。

(松田一志)

水道料値上げ

「先ず十分な対策を講じて」と、値上げに反対

水道施設耐震化10カ年計画の実施に伴う財源を確保するため、水道料金を7月から値上げする条例が提案されました。共産党市議団はこれに反対しました。



るよう求めたもので

市の水道事業年報によると、施設効率の有収率や配水管使用効率が低下し、水道給水原価の物件費の比率が高まっているなど、運営の厳しさが表れています。

また、給水原価に占める人件費比率が低下しており、職員にも負担がかかっていると思われま

理由は、将来性を考えたら歳入を増やす必要があるとしても、今は多くの市民が大変苦しい暮らしを強いられる時期が悪いので、改めて方法をもちと検討す

また、給水原価に占める人件費比率が低下しており、職員にも負担がかかっていると思われま

しかし報告では、岩国基地の水道料は、同じ使用量なら使用量なら、厚木基地5億1千万円、横田基地5億2千万円となるが、実際の岩国基地の水道料金は3・5億円で、1億5千万円以上低い可能性があると示されました。

今回部分的に改善されますが、岩国基地は、

固定資産税が岩国市内の民間事業所の3割なのに、水道料も安いのは問題であり、その点が克服されたら、市民負担は大幅に改善されるので、先ずは調査し、更なる改善策を講じるよう求めました。

(小川安士)



pixtastock.com - 439

「岩国市個人情報保護に関する法律施行条例」等について

これらの議案は、すべて国の「通称デジタル改革関連6法」の施工に伴い整備を行うためです。日本共産党は国会でデジタル改革関連6法は、個人のプライバシー侵害、地方自治

治の侵害、利益誘導・官民癒着の拡大等の問題があるとして反対しました。デジタル改革関連法は、国や自治体を持つ膨大な個人情報のデータを企業に開放し、利活用する目的で作られました。例えば住宅金融支援機構から、民間業者のSBIネット銀行へ性別、年齢、職業、勤続年数、年収、住宅取得以外の借金残高、など23項目が提供さ

られています。国は、各自治体の個人情報保護条例が障害となるため、全国一律のルールで一元化するとしています。条例をリセットすることの最大の目的は、匿名加工情報制度と情報連携を自治体に行わせることです。

匿名加工とは、特定の個人を識別できないよう加工し、当該個人情報をも復元できないようにした情報のことで、

「加工」されたことで、「非個人情報」となる扱いです。そのため、本人同意を得ずに、第三者提供、目的外利用が可能としています。また、自分の情報は提供対象から外してほしいと要求してもできない仕組みになっています。

現行の岩国市個人情報保護条例を手放すべきではありません (長岡辰久)

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください

- 松田一志 090-4108-2762
- 小川安士 090-7993-5136
- 長岡辰久 090-4140-9396